

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

第一実業株式会社（証券コード: 8059）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 独立系の機械専門商社。各種プラント設備、電子部品実装装置（SMT）、射出成形機など幅広い需要分野に向けた多岐にわたる商品を扱い、海外売上高比率は5割近くを占める。当社は、中長期的な成長戦略として次世代型エンジニアリング商社を目指している。設備の販売にとどまらず、ユーザーの投資計画に対する提案力や技術力を高められるよう、当社独自のエンジニアリング機能の強化に取り組んでいる。その一環として、23年7月にシミュレーションエンジニアリング力を強みとするウエイブエンジニアリングを買収した。
- 分散が効いた事業ポートフォリオにより、収益力は安定している。エンジニアリング機能の強化を背景に、エナジーソリューションズ事業や自動車事業などの受注残高が着実に積み上がっている。円安や仕入コスト高に対しては、為替予約や販売価格への転嫁を徹底することで収益性を確保しており、業績は今後も堅調に推移するとみている。財務面では、長期にわたり実質無借金の状況にある。財務健全性を意識した投資方針に変化はなく、現状程度の財務構成を維持可能と考えている。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 24/3期営業利益は75億円（同11.6%増）の計画。主な増益要因は、自動車関連業界向けの自動組立ラインや塗装ライン、航空機地上支援機材などの販売増加、受注損失引当金の一巡などである。受注動向は好調であり、大型かつ長納期の案件も獲得できているため、中期的な業績寄与が見込まれる。なお、中国での景気減速に留意する必要があるものの、中国から他地域への生産移管に伴う需要を取り込めており、その影響は限定的に留まるとみられる。今後の業績拡大のためには、海外での現地企業との取引拡大が重要である。現地人材の早期戦力化やエンジニアリング力のさらなる強化に取り組みながら、収益力を高められるか注目していく。
- 23/3期末の自己資本は634億円（22/3期末は585億円）、自己資本比率は41.6%（同44.3%）であるなど、財務構成は良好である。在庫は高水準で推移しているが、受注済みの在庫が大半であり、財務リスクが高まる懸念は小さい。現中期経営計画では積極的な事業投資を進める方針である。堅実な財務運営方針に変化はなく、一定の財務健全性を維持できると考えている。

（担当）小野 正志・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：第一実業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年9月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：小野 正志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 第一実業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル